

令和2年12月定例会 危機管理・大規模災害対策特別委員会の概要

日時 令和2年12月16日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時15分

場所 第8委員会室

出席委員 白土幸仁委員長
蒲生徳明副委員長
高橋稔裕委員、高木功介委員、松澤正委員、内沼博史委員、中屋敷慎一委員、
小林哲也委員、醍醐清委員、鈴木正人委員、水村篤弘委員、橋詰昌児委員、
柳下礼子委員

欠席委員 なし

説明者 [県土整備部]
中村一之県土整備部長、北田健夫県土整備部副部長、
林雄一郎参事兼河川砂防課長、清水匠県土整備政策課長、落合誠道路環境課長

[危機管理防災部]
福田哲也危機管理防災部副部長、山田勲災害対策課長

[都市整備部]
鳴海太郎都市計画課長、長嶺俊広市街地整備課長、
伊田恒弘公園スタジアム課長、若林昌善建築安全課長

会議に付した事件

災害に強いまちづくりについて

水村委員

- 1 道路が崩落しないよう、老朽化や強度が足りない箇所の点検はどのようにしているのか。
- 2 不動産取引時における水災害リスク情報の提供について、具体的にどのような情報を、どのように提供するのか。特に、買主が適切に情報を入手できるようにどういったことを行うのか伺う。
- 3 無電柱化を推進するための取組として、低コスト手法の積極的な活用が挙げられており、埼玉県無電柱化推進計画では、従来の方式では道路管理者負担額が道路片側延長1キロメートル当たり3.5億円とされている。コスト縮減のための取組として浅層埋設、小型ボックス活用埋設等を行っているようだが、縮減の効果についてはどうか。また、直接埋設方式は実用化されたのか。

道路環境課長

- 1 県管理道路において、平成8年度から10年に1回の頻度で道路防災総点検を行っており、直近では令和元年度に行っている。その結果から落石や崩落の危険箇所を抽出して、対策を行っているところである。点検の結果、これまでに419か所の要対策箇所を確認しており、254か所は対策済である。引き続き、残る165か所について対策を行っていく。
- 3 低コスト手法は、平成28年4月に国が規制緩和を行い、可能となったものである。埼玉県では事業中であった1か所について、一部、浅層埋設を導入したことで土工等の工事費が安くなり、削減率約3パーセントという実績がある。直接埋設については、国が実証実験を行っている段階と聞いている。

建築安全課長

- 2 水害リスクに係る情報は契約締結の意思決定を行う上で重要な要素であることから、令和2年7月に宅地建物取引業法施行規則が一部改正され、不動産取引時に水害ハザードマップにおける取引対象物件の所在地を説明することが義務付けられている。具体的には、宅地建物取引業者が重要事項説明をする際、水防法に基づき市町村が作成した水害ハザードマップを提示し、マップにおける対象物件のおおむねの位置を示して説明するというもので、令和2年8月28日から施行されている。

水村委員

道路の崩落に関しては、道路防災総点検を行っていて既に254か所対策済ということだが、資料中に写真で示された災害復旧例は、点検では問題箇所とされていたが、まだ対処されていなかったため崩落したということではどうか。それとも点検で確認していたものの工事が間に合わず崩落したということではどうか伺う。

道路環境課長

写真で示された箇所は点検での要対策箇所ではなかった。令和元年東日本台風による想定外の降雨によって被害が生じたものである。

水村委員

写真以外にもここ数年で道路が崩落した箇所があったと思うが、何か所あって、そのうち幾つは事前に危険だと認識していたのか。あるいは想定外の大雨等で崩落してしまったのか。

道路環境課長

写真以外の箇所について、点検後に実施した対策によって未然に防げた箇所と、点検の対象としていなかった箇所や想定外の雨量によって崩落した箇所があるのは事実だと思う。その内訳については、把握できていない。

高橋委員

熊本地震を踏まえ、平成8年より古い基準で建設された122橋の耐震補強が必要とのことであるが、どのように優先順位を付けて対策を実施していくのか。また、完了時期の見通しはどうか。

道路環境課長

大規模地震などが発生した場合に、救命活動・物資輸送など重要な役割を担う緊急輸送道路上にある橋りょうや倒壊すると社会的影響が大きい鉄道・道路をまたいでいる橋りょうが62橋あり、これらを優先して補強していく計画としている。また、令和8年度までの完成を目指して、耐震補強を進めている。

高木委員

- 1 秩父公園の災害は発災から1年以上が経っているが、現在どのような状況なのか。今後、再度地すべりが起こった場合、被害が広がると考えるがどうか。
- 2 防災基地などの重要施設が洪水ハザードマップ上の危険箇所にある場合、それらの施設に対して危険であることを指摘すべきと考えるがどうか。

公園スタジアム課長

- 1 さきの災害は地滑りであり、最大幅約350メートル、最大長約250メートル、面積約5ヘクタール、深さ約30メートルを超える大規模なものであった。地滑り対策工事では、地滑り面を特定し、土塊の動きを見て、対策工法を検討する。そのため、ボーリング調査等の動態調査を行っており、令和2年11月には地滑り面が特定された。今後は、詳細設計等を行い、災害査定に向けた準備をしていく。なお、公園内であることから、二次被害を防止するため、被災箇所はフェンスを設置し立ち入り禁止としている。その上で、伸縮計やカメラによる継続監視を行っている。異常を感知した場合は、秩父市とも連携し、沢の下流部の住民が避難できる体制をとっている。現場においては、沢が閉塞され、上流が土砂ダムとなっていたが、土砂ダムを埋め立てる工事を実施し、令和2年9月に完了した。また、沢の水が地滑り地内に浸透しないよう、仮設排水管を設置した。加えて、万が一、土石流が起きた場合を想定し、沢の下流部に仮設のえん堤を設置する工事を実施し、完了している。

参事兼河川砂防課長

- 2 新型コロナウイルス感染症対策で重要な役割を担う12の感染症指定医療機関や軽症者療養宿泊施設に対しては市町村を通じて、重要な防災拠点や生活関連のインフラ施設

に対しては所管する各部局を通じて、想定される浸水深や浸水継続時間などを情報提供している。また、国土交通省が提供している浸水ナビには、県が管理する全ての河川の浸水想定を登録しており、県内の任意の地点における浸水深などを誰でも検索できるようになっている。こうしたツールも活用して周知していきたい。

橋詰委員

- 1 先日、国で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が打ち出されたが、県として今後どのように取り組むのか。
- 2 浸水ナビについて、埼玉県データの登録は、埼玉県のタブを入れて検索できるようにしたという理解でよいか。また、登録時に費用負担はあったのか。

参事兼河川砂防課長

- 1 今後も引き続き県土全体の強靱化を図るためには、国において、毎年度の予算・財源として必要額を別枠で計画的に確保していくことが重要と考えている。埼玉県議会においても、「防災・減災、国土強靱化対策の充実及び延長を求める意見書」が9月定例会で議決されたところであり、本年度末に期限を迎える現行の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の充実・延長等を国に求めてきた。その成果として、12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されたと考えている。本対策は、令和3年度から令和7年度の5年間となっており、重点的に取り組む対策としては、「風水害や大規模地震等への対策」、「予防保全型の老朽化対策」、「国土強靱化に資するデジタル化等の推進」となっている。県としては、国の関連制度を最大限活用しつつ、県土全体の強靱化を加速化するための取組を、今後の予算編成の中で、形にしていきたいと考えている。
- 2 浸水ナビのデータについては、シミュレーションで得られた氾濫域の浸水深等のデータを国土地理院に提供してオープンデータ化していただいている。また、費用は発生していない。

橋詰委員

浸水ナビについては、画面上左側で県データとして選べるように登録したということによいか。また、それをどのように周知していくかなど今後の取組についてはどうか。

参事兼河川砂防課長

御指摘のとおり、浸水ナビの画面上左側で埼玉県の地名を入れるとそれに対応する浸水深等の情報が図面に表示される形となっている。浸水ナビの周知については、新聞に取り上げていただいたり県のホームページに載せたりしている。また、現在改定を進めているハザードマップの周知と併せて市町村とともに周知していこうと考えている。

内沼委員

- 1 県土強靱化緊急治水対策プロジェクトは、何河川何か所で実施中か。
- 2 現在の進捗率が72パーセントとのことだが、今後の見込みはどうか。
- 3 入間川流域緊急治水対策プロジェクトが別枠であったと思うが、県土強靱化緊急治水対策プロジェクトとは重複する箇所があるのか。
- 4 災害復旧例の写真の道路の崩落については、道路防災総点検では要対策箇所でなかつ

たと答弁があったが、これからまだまだこういう箇所は増えるだろうと思う。また、工事現場を見ると崩れた所だけを基本的には整備するが、前後の区間も同じように傷んでいる可能性があると思定される。雨水は弱いところに流れるので、その前後の区間に影響が出ることもあるため、順番に対策をする必要があると考えるがどうか。また、これらの情報は市町村が有していると思うので、県土整備事務所のみでなく、市町村との情報共有を更に図るべきと考えるがどうか。

参事兼河川砂防課長

- 1 県内61河川101か所において対策を実施中である。
- 2 樹木伐採や土砂撤去など即効性のある対策については、年度内の完了を目指している。
- 3 県土強靱化緊急治水対策プロジェクトは、令和元年東日本台風の際にいつ水・越水や漏水が生じた河川を中心に、決壊のリスク軽減に即効性のある対策を県内全域の県管理河川、県内61河川101か所において実施する埼玉県独自の取組である。一方、入間川流域緊急治水対策プロジェクトは、令和元年東日本台風において甚大な被害が発生した荒川水系入間川流域において、国・県・関連する4市町で取りまとめた取組である。なお、両方のプロジェクトで一部重複している箇所があり、具体的には、樹木伐採・土砂撤去などにおいて両方のプロジェクトにまたがっているものがある。

道路環境課長

- 4 災害復旧に当たっては、再度災害が発生しないように倒壊箇所とその前後を含めて工事を進めている。県では道路パトロールを実施しており、災害箇所も含めて点検しながら、道路の安全性を保っているところである。市町村との情報共有については、引き続き、情報を頂ければそれを参考にしながら事業を進めていきたいと考えている。

内沼委員

- 1 例えば、資料中の新江川の写真のような樹木伐採だけではない対策も行っているようだが、それらも含めて今年度中に完了するということでよいか。
- 2 道路パトロールは実施していただきありがたいと思っているが、道路の損傷箇所の前後は本当に危ない箇所と思われるので、そのような箇所についてはある程度計画性を持って、プラスして取り組むべきと考えるがどうか。

参事兼河川砂防課長

- 1 資料中の「決壊対策」、「いつ水・越水防止対策」、「漏水・浸透対策」で挙げている、堤防上面の舗装や平坦性の確保なども含め、年度内の完了を目指している。

道路環境課長

- 2 現在でも県土整備事務所において危ない箇所は把握しているが、改めてそのようなところを確認するように周知したい。

醍醐委員

大規模な水害を想定した洪水浸水想定区域はかなり広範囲で、例えば地元朝霞市では5分の1ほどの面積が該当している。過去のデータと合わせて長期的な想定でハザードマップを作ることも必要だが、実情を反映するために直近の災害の浸水実績などを用いて段階的な浸水想定範囲を示した方が地域住民にとっては避難の目安になると考えるが、そうし

たことは市町村とのやり取りの中に含まれているのか。

参事兼河川砂防課長

洪水浸水想定区域図は想定し得る最大クラス、おおむね千年に一度の規模を示しており、それを基に市町村にハザードマップを作っていたが、併せて河川整備の目標、おおむね百年に一度の規模でも作成しており、こちらのデータも浸水ナビで登録している。また、特に県東南部については低平地が多く、浸水想定区域が広範囲となっている市町が多数あることについては認識しており、河川砂防課内の技術相談窓口にてハザードマップの作成等についても個別具体的に対応している。

松澤委員

市町村がハザードマップを作成するに当たり、その予算については、国の補助や県の対応はどのようになっているのか。

参事兼河川砂防課長

河川砂防課内の技術相談窓口で受けた約70件の相談や県内12のブロック別会議でも、市町村から費用面での相談を受けている。県においては、国の防災・安全交付金の活用を周知し、令和2年度は5市町で活用している。令和3年度は更なる活用を促進していきたいと考えている。

松澤委員

県の費用負担はないのか。

参事兼河川砂防課長

国の交付金制度のため県の費用負担はない。

柳下委員

- 1 不動産取引時の水害リスク情報の提供や、浸水ナビの登録等の努力は理解するが、現状では地元でも浸水想定区域に家がどんどん建ってしまっている。県と市町村とで連携し、水害リスクを住民にきめ細かく周知していくべきと考えるがどうか。
- 2 無電柱化の推進について、県管理道路における無電柱化の整備延長は令和3年度末に56.8キロメートルとあるが、県道の何パーセントくらいで無電柱化できるのか。今後30年以内の首都直下型地震の発生確率が70パーセントとあり、電柱が倒れることも考えられるが、家屋が連担する県道も多い中、どういった見通しがあるのか。

参事兼河川砂防課長

- 1 ハザードマップや浸水想定区域図を多くの住民の方に確認していただき、水害リスクを知っていただくことで円滑かつ迅速な避難につながるよう市町村と努めていく。また、中長期的な観点にはなるが、河川整備を進めることで水害リスクを減らしていくことはもちろんだが、一定程度、超過洪水等のリスクは残るので、そういったリスクがあるということを認識していただいた上で、災害に強い土地利用や住まい方の工夫についても市町村とともに進めていく必要があると考えている。

道路環境課長

2 埼玉県無電柱化推進計画に基づいて、防災性の向上と地域の活性化の二つの観点から事業を進めている。防災性の向上の観点では、緊急輸送道路を対象として無電柱化を進めており、特に東京湾北部地震で震度6弱以上が予測される地域などを重点的に進めていくこととしている。地域の活性化の観点では、市町村が定める交通バリアフリー法の特定道路、駅周辺や人口集中地区などの高齢者・障害者・歩行者の多い道路、主要な観光地などで観光振興に資する道路を進めるとしている。しかしながら、その分母については、課題として捉えているものの、抽出できていない。

柳下委員

膨大な県道延長がある中、整備がなかなか進まないと思うが、なるべく予算を確保して進めていただきたい。(要望)

中屋敷委員

地元鴻巣市は元荒川と荒川に挟まれており、令和元年東日本台風の際には元荒川でいっ水が何箇所も発生した。現在、県土整備事務所でいろいろ対策を講じていることは本当にありがたいと思っているが、いっ水があった後、水は止まるわけではないので、市や土地改良区が管理する区域にも洪水は広がっていく。一番被害が大きかった箇所については、県の嵩上げに合わせて市も対策を展開しており工事が完了したところだが、農地に近いところ、特に土地改良区が管理している水路については、土地改良区が河川管理者のように対策を講じることは実態として難しい。市町村や農業団体等との連携はどのようにとられているのか。今後、千年に一度、百年に一度の降雨がいつ起こるか分からないという中では、現在の対策に加え、治水対策の水準を上げていく必要があると思う。責任はそれぞれにあるということも分かってはいるが、いっ水した水は地域に広がっていく。県として、それをどのように考えていくのか。

参事兼河川砂防課長

令和元年度東日本台風の際には、計画規模を超える雨が降り、現在の整備水準を超える洪水が元荒川で発生したため、鴻巣市においても、元荒川の沿川で約30ヘクタールが浸水し、床下4戸の浸水被害が発生した。まずは、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の一環として樹木伐採・土砂掘削を実施するとともに、堤防の平坦性を確保するための工事を進めている。また、元荒川の治水安全度の向上をスピードアップするために、現行の河川整備計画に追加メニューとして、元荒川の上流域に新たな調節池を位置付けることを現在検討しており、それにより洪水時に下流の水位が下がり、農地を含め流域の水はけも改善されると考えている。併せて、元荒川を含む中川・綾瀬川流域では、流域整備計画を立てて全ての流域内の市町に対して流出抑制対策をお願いしている。これは、各地域において流出抑制施設を整備し、降雨時に雨水を一時貯めることで河川に出てくる水を少なくする取組である。現在、整備率が100パーセントに近い市町もあれば、ほぼ0パーセントの市町もある。まずは整備が遅れている市町に対して流出抑制対策を急ぐよう、県からお願いしているところであり、受け手となる河川整備についても、整備の進め方等を工夫してスピードアップを図っていきたいと考えている。

鈴木委員

1 災害復旧事業は、コンクリートブロックの護岸が主流となっているが、現在、蛇籠を使った改修はどのくらいあるのか。

2 国が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で15兆円の予算を付けると聞いている。これから県でも精査することと思うが、国からの予算が増えることで、例えば、橋りょうの耐震補強の令和8年度までの完成予定を前倒しで早く完了する可能性はあるのか。

参事兼河川砂防課長

1 蛇籠の活用割合はデータを持ち合わせていない。災害復旧事業は再度災害防止が基本であり、工法選択については災害査定において査定官と打ち合わせて決定している。

道路環境課長

2 現在、国から情報が来ているところで、事業箇所の積み上げ等の対応をしているが、具体的にどの箇所に予算を付けるのか明らかになっていない。耐震については、予算が付けば前倒しも可能である。

鈴木委員

災害復旧の観点からするとコンクリートブロックが多く使われるとは思いますが、地元志木市の新河岸川では蛇籠が使われている例もある。蛇籠は全く使われていないのか、それとも幾つか例はあるのか。

参事兼河川砂防課長

資料では災害復旧の例を示しているためコンクリートブロックを使っている写真だが、通常の河川改修では蛇籠を使用している箇所もある。

鈴木委員

自然との共生は河川改修において重視されているのか、それとも災害復旧等で緊急性高いということでコンクリートブロックが優先されているのか、現在の考え方を伺う。

参事兼河川砂防課長

多自然川づくりを基本として通常の河川改修を行っている。また、災害復旧においても多自然川づくりに配慮した災害復旧工事という指針が出ており、それに沿った復旧を進めているところである。